

令和7年7月25日(金)  
要配慮者避難確保事業に係る説明会

夢に乗るまち  
牧之原

# 誰一人取り残されない 地域を目指して

  
RIDEON  
MAKINOHARA

牧之原市 福祉こども部 社会福祉課

## 【国】避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針改正

### (1) 背景

- 近年の災害においても高齢者や障がい者が犠牲となっている

災害にて犠牲となった高齢者(65歳以上)の割合

令和元年台風第19号	約 65 %
令和2年7月豪雨	約 79 %

### (2) 災害対策基本法の改正(令和3年5月)

- 災害時に自力避難が困難な高齢者や障がい者である**避難行動要支援者**に対して、「**個別避難計画**」の作成を市町村に努力義務化

#### 留意事項

福祉専門職の参画が重要  
避難支援者の確保・負担軽減  
実効性の向上のため、避難訓練を行うこと  
避難支援等関係者への情報提供

## ○要配慮者

災害時に配慮や支援が必要となる者。  
(高齢者、障害のある人、乳幼児や妊産婦等)

## ○避難行動要支援者

災害時に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難確保を図るために特に支援を要する者

## ○個別避難計画

災害に備え、「いつ」「どこへ」「誰と」「どのように」避難するかなどをあらかじめ具体的に定めておく、一人一人に対する避難支援計画  
※平常時から避難支援等の関係者に提供し、避難支援に活用されます。

避難行動要支援者名簿

2,020人

避難行動要支援者名簿(外部提供同意)

715人

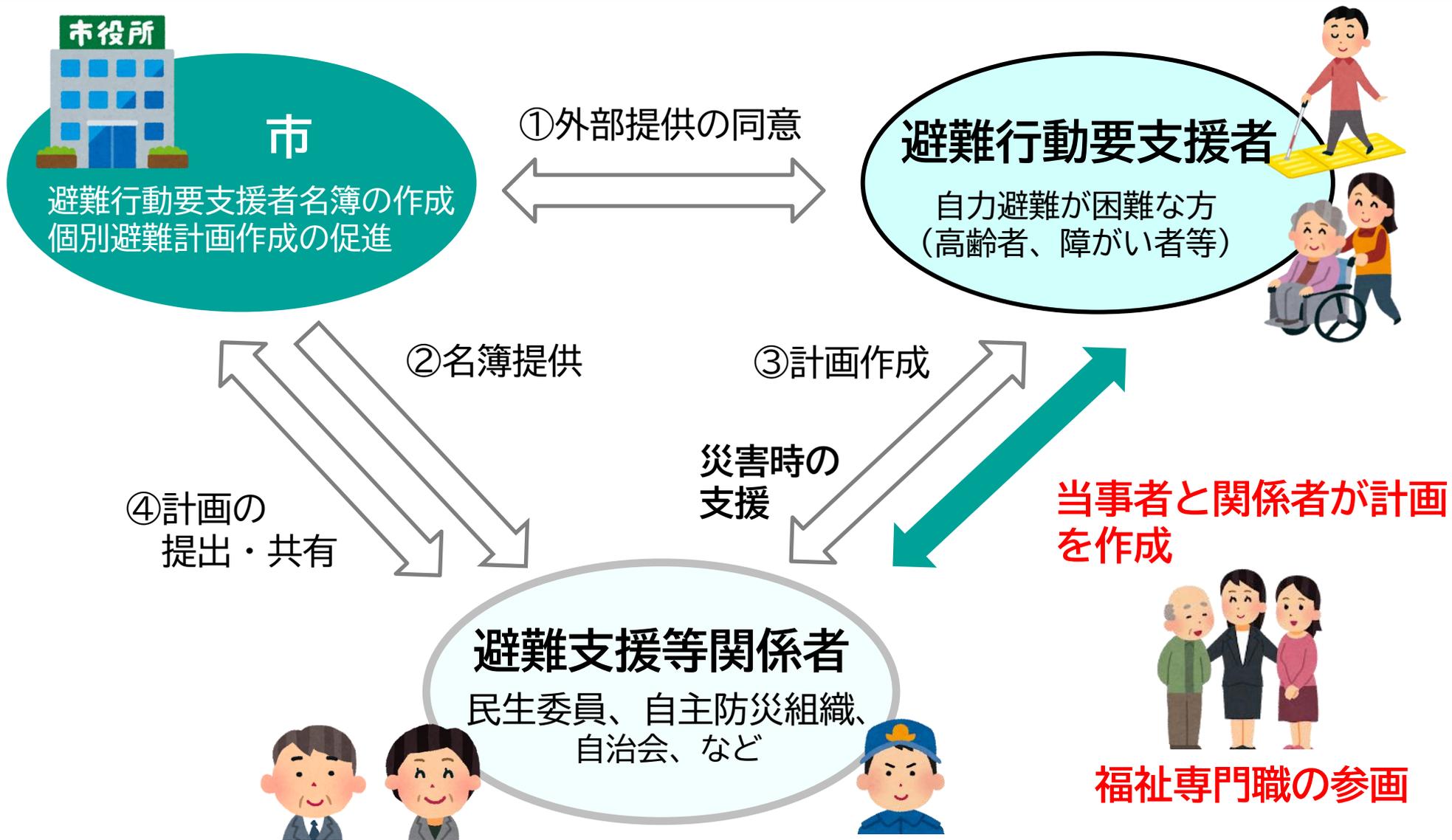
個別避難計画作成数

458人

(令和6年10月時点)

### 避要行動要支援者名簿 登載条件

- ・要介護3～5
- ・療育手帳A1、A2
- ・指定難病、特定疾病患者
- ・上記条件に準ずる状態の者(個別避難計画作成者)
- ・身体障害者手帳1、2級
- ・精神障害者保健福祉手帳1、2級
- ・小児慢性児



## 防災訓練に係るアンケートからみえた課題

(令和5年12月実施)

### 【自主防災組織】

- ・避難行動要支援者の実態把握ができていない

### 【民生委員】

- ・自主防災組織との連携がない
- ・避難行動要支援者への対応が民生委員中心
- ・避難支援の実効性がない、支援者がいない
- ・避難行動要支援者に対し、どのように対応してよいかわからない
- ・訓練の未実施
- ・平時からの支え合い・見守り

①庁内外における防災・福祉等との連携

②実効性のある個別避難計画作成

③福祉専門職の参画

④避難訓練の実施(計画の検証)  
地域のつながり

## ○課題

- ・ 避難行動要支援者に対し、どのように対応してよいかわからない
- ・ 効果的な支援手法が分からない
- ・ 避難支援の実効性がない



## ○福祉専門職※が個別避難計画作成に参画

- ・ 本人の個別避難計画作成への安心感
- ・ 個別避難計画の実効性の向上
- ・ 専門的な知見を含んだ個別避難計画の作成



※介護支援専門員及び相談支援専門員

項目	目標
個別避難計画の作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和9年度末までに避難行動要支援者のうち計画作成に同意する人の計画作成</li> </ul>
避難訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和9年度末までに全地域で個別避難計画の避難訓練を実施</li> </ul>

## 事業内容

- 関係機関への事業説明会  
(福祉専門職、自治会、民生委員、自主防災組織等)
- 関係者が関わる個別避難計画作成
- 自主防災組織等の避難支援者による防災訓練の実施

## 第1部 全体研修会(講演)

出席者 計70名  
 福祉専門職 36名  
 自立支援NW 防災部会 5名  
 市・社協職員 29名



「インクルーシブ防災の必要性と  
 福祉専門職の役割等」

誰一人取り残さないまちづくりプロジェクト(伊豆の国市)  
 社会福祉法人春風会 あしたかホーム  
 施設長 深沢康久 氏



「個別避難計画の作成  
 ～日頃から地域でつながる共生社会を目指して～」

静岡県立大学短期大学部社会福祉学科  
 准教授 江原勝幸 氏

## 第2部 モデルケース担当研修会

出席者 計31名  
福祉専門職 8名  
市・社協職員 23名



### 「伊豆の国市での地域調整会議の紹介」

社会福祉法人春風会 あしたかホーム  
施設長 深沢康久 氏



### 「ワークショップ 地域調整会議を円滑に進めるために ～課題や確認事項の共有～」

福祉専門職と市職員により実際のモデルケース  
でワークを実施

## モデル地区

- ・相良地区:福岡区(2ケース)
- ・榛原地区:川崎区(3ケース)

## 参加者

当事者、家族、自主防災組織、自治会長  
福祉専門職、民生委員、行政

## 内容

- ・個別避難計画の作成  
(地域調整会議の開催)
- ・検証のための避難訓練の実施



## 福岡区（27分程度、福岡区部分は12分15秒付近から）

- ・モデル2人（高齢者/知的障害）
- ・地域調整会議を開催しての個別避難計画作成
- ・個別避難計画を検証するための避難訓練



## 川崎区（8分程度）

- ・モデル3人（高齢者・知的障害/高齢者/重度心身障害者）
- ・個別避難計画を検証するための避難訓練
- ・訓練実施後の関係者（当事者、家族、自主防災会長、自治会長、民生委員、福祉専門職、近所の避難支援者等）へのインタビュー



## 【個別避難計画作成（地域調整会議）】

- ・避難支援等関係者による避難支援者の確保
- ・避難における実効性の確保（配慮事項の共有、避難行動の明確化）

## 【避難訓練】

- ・避難行動要支援者にとって避難経路には危険箇所が多いこと
- ・具体的な避難時間がわかり、計画を検証できたこと
- ・隣近所の方にも参加いただき、災害時に支え合える地域であると感じたこと

## 【全体】

- ・避難行動要支援者の不安を軽減できたこと
- ・防災に関する意識が高まったこと



当事者と避難支援等関係者（自主防災組織・自治会、民生委員、福祉専門職）が平常時から相互に繋がることで、災害時の支援の充実へとつながる。

## 参加者

280名

(当事者、家族、自主防災組織、自治会長、福祉専門職、民生委員、県、社協、市)

## 内容

- ・基調講演「個別避難計画と地域共生社会」  
静岡県立大学短期大学部社会福祉学科 江原勝幸 氏
- ・牧之原市の被害想定
- ・要配慮者避難確保事業の取組
- ・パネルディスカッション  
「個別避難計画作成を市全域に展開するために」
- ・今後の個別避難計画作成方針



## 民生委員による個別避難計画調査(3月～5月)

- ・個別訪問による現況確認
- ・個別避難計画の修正、追記

## 福祉専門職による個別避難計画作成・更新(7月～8月)

- ・個別避難計画の作成を福祉専門職(介護支援専門員及び相談支援専門員)へ依頼

## 自主防災組織による個別避難計画作成・避難訓練(12月～)

- ・防災訓練の際に地域の個別避難計画作成者に対し、安否確認訓練及び避難訓練を実施
- ・身近な避難支援者が訓練を通して顔を合わせ、個別避難計画を活用しながら配慮事項や困りごとを共有

関係者と避難行動要支援者が各々、顔を合わせ小さな地域調整会議を実施し、個別避難計画を作成

## ●防災訓練の実施

【個別訪問】(12月7日～)

- ・個別避難計画の内容確認
- ・安否確認及び避難訓練の検討、実施
- ・近隣住民と避難行動要支援者の関係の確保



自主  
防災組織

民生委員

避難行動  
要支援者

福祉  
専門職※

※介護支援専門員・相談支援専門員

## ●個別避難計画の作成

【個別訪問】(3月～5月)

- ・作成済の個別避難計画の内容確認
- ・未作成者の個別避難計画作成 等



## ●個別避難計画の作成【個別訪問】(7月～8月)

- ・福祉専門職の知見を基に配慮事項を検討
- ・対象者の個別避難計画作成への安心感
- ・個別避難計画の実効性の向上

項目	内容
<p>1 介護支援専門員・相談支援専門員との連携</p>	<p>個別避難計画の作成を介護支援専門員及び相談支援専門員へ依頼しています。作成にあたって、配慮事項等の相談がありましたら御協力をお願いします。</p>
<p>2 事業所内での周知・共有</p>	<p>同事業所内で本事業内容や個別避難計画作成についての共有に御協力をお願いします。</p>

ハザードマップ(津波・洪水)により、災害の危険性が確認できます。

○津波ハザードマップ《市HPリンク》



【確認できること】  
・津波の危険性

○洪水ハザードマップ《市HPリンク》



【確認できること】  
・洪水の危険性  
・土砂の危険性